

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が 自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等費用 (運営等を除く。)	4,627,400 (千円)	4,332,101 (千円)
＜算出根拠＞	類似事例を基に算出	施設を使用しながら工事を行うため、設計の自由度が限定されることから同左と同等を想定。
運営等費用	2,248,665 (千円)	2,023,800 (千円)
＜算出根拠＞	149,911 (千円)／年×15 年 (期間)	134,920 (千円)／年×15 年 (期間) (光熱水費等削減率 5%の想定)
利用料金収入	—	—
＜算出根拠＞	—	—
資金調達費用	537,313 (千円)	890,971 (千円)
＜算出根拠＞	年利 1.3%と想定	金利（長期借入ローン基準金利（年利 1.8%）及び上乗せ金利（年利 0.5%）に 41,647 (千円)（金融組成費用）を合算
調査等費用	—	30,000 (千円)
＜算出根拠＞	—	導入可能性調査費用及びその他の業務委託必要の想定
税金	—	38,115 (千円)
＜算出根拠＞	—	各年度の損益に法人実効税率 29.74%を乗じて算出
税引後損益	—	109,599 (千円)
＜算出根拠＞	—	EIRR が 5 %程度確保されることを想定
合計	7,413,378 (千円)	7,424,586 (千円)
合計（現在価値）	5,094,784 (千円)	5,094,405 (千円)
財政支出削減率		VFMはプラス 379 (千円)
その他 (前提条件等)	従来型手法を用いる場合、交付税措置のある緊急防災・減災事業債を活用することができ、財政支出を抑えることができる。	